

平成28年度予算概要

高 萩 市

目 次

	ページ
◇ 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表	1
1 予算編成の基本的考え方	2
2 『重点分野事業』	2
3 平成28年度一般会計予算案の規模	3
4 歳入の状況	4
5 歳出の状況	6
◇ 平成28年度一般会計予算歳入・歳出構成比	8
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	10
◇ 都市計画税の充当状況	11
6 主な事務事業一覧	12
7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要	37
8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要	39
9 介護保険事業特別会計予算案の概要	40
10 霊園事業特別会計予算案の概要	42
～企業会計～	
I 水道事業会計予算案の概要	44
II 工業用水道事業会計予算案の概要	47

各会計別予算総括及び前年度比較一覧表

(単位 千円)

会計別		本年度		前年度		比較	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
一般会計		12,910,000	65.8	12,220,000	65.2	690,000	5.6
特別 会計	国民健康保険事業	3,820,000	19.5	3,785,000	20.2	35,000	0.9
	後期高齢者医療事業	313,000	1.6	304,000	1.6	9,000	3.0
	介護保険事業	2,573,600	13.0	2,428,300	12.9	145,300	6.0
	保険事業勘定	2,567,000	13.0	2,419,000	12.9	148,000	6.1
	介護サービス 事業勘定	6,600	0.0	9,300	0.0	△ 2,700	△ 29.0
	霊園事業	9,300	0.1	8,300	0.1	1,000	12.0
	秋山菖蒲霊園 事業勘定	3,300	0.0	4,600	0.1	△ 1,300	△ 28.3
	高萩萩業 霊園勘定	6,000	0.1	3,700	0.0	2,300	62.2
	計	6,715,900	34.2	6,525,600	34.8	190,300	2.9
	合計	19,625,900	100.0	18,745,600	100.0	880,300	4.7

一般会計

1 予算編成の基本的考え方

平成 28 年度予算編成にあたっては、施策の柱である「安全な街づくり」、「安心な街づくり」、「活力ある街づくり」を引き続き着実に推進するための各種事業に取り組むこととし、特に、定住・移住人口の確保に資する事業や少子化対策事業を最優先事業として位置付け、定住・移住に係る施策と「出会い」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の4つのステージ毎の支援策とを組み合わせ、総合的かつ重点的に事業を展開する。また、昨年 10 月に策定した「高萩市創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた各種施策にも取り組む。

なお、国の平成 27 年度補正予算により創設された地域活性化のための新たな交付金「地方創生加速化交付金」を積極的に活用して、平成 27 年度 3 月補正において先行的な事業等を予算措置し、平成 28 年度の当初予算と合わせ一体的に地方活性化に取り組むこととした。

地方創生に向けて、行政と市民、企業、さらには国・県及び周辺自治体と協力、連携をし、積極的かつ効果的な事業により、誰もが高萩を誇りに思い「住んで（好んで）いてよかった。」、「住み（好み）続けたい。」と思える『愛する郷土たかはぎ（アイラブ高萩）』発展のため、責任ある行政を推進する。

2 『重点分野事業 ～新規事業：【新】、拡充事業：【拡】～』

① 最優先事業 定住・移住人口の確保＝少子化対策

※下線：3 月補正「地方創生加速化交付金」関連事業

【定住・移住人口の確保に係る主な事業】

【新】移住・二地域居住推進事業経費、【新】地域おこし協力隊経費 等

【少子化対策に資する「出会い」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のステージごとの主な事業】

（出会い）【新】ハッピーサポート事業〔企画広報課所管〕（結婚）新婚世帯支援経費

（妊娠・出産）出産祝品購入費助成事業経費、【拡】妊婦・乳幼児健康診査経費（※産婦・乳児 1 か月健康診査委託料）、【新】子宝ハッピー祝い金給付経費 等

（子育て）【新】赤ちゃんの駅設置管理経費、【新】子育て応援通勤費支援経費、【新】わくわくハッピー入園・入学祝い金給付経費 等

② 優先事業

「安全な街づくり」

地域コミュニティ活性化事業経費、【新】高萩保育所・幼稚園施設耐震化経費、【新】高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費、交通安全施設整備事業、【新】救急自動車購入事業 等

「安心な街づくり」

【新】子供の学習支援事業委託料、【新】土曜日等予防接種外来開設委託料、【新】中学生資格検定補助事業補助金、【新】放課後こども教室運営委託料 等

「活力ある街づくり」

【新】創業支援事業経費、【新】道の駅構想調査事務経費、【拡】農産物特産品開発支援経費、【新】ラピッドカー運用・連携事業 等

3 平成28年度一般会計予算案の規模

平成28年度一般会計予算案の規模は、129億10百万円、前年度当初比6億90百万円の増(5.6%)。

※予算規模増減の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付経費109,217千円の皆増、津波避難東西連結道路(高萩陸橋)整備事業181,184千円の皆減、秋山小学校校舎改築事業98,960千円の皆減、君田中学校校舎耐震補強・改修事業175,230千円の皆減、市民球場整備事業481,354千円の皆増、本庁舎災害復旧事業629,100千円の皆増、旧高萩・北茨城新都市開発整備事業用地取得100,984千円の皆減等によるもの。

平成28年度一般会計予算総括表

【歳入】

(単位 千円)

区分	H28年度予算額	H27年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 市 税	3,828,600	3,967,297	△ 138,697	△ 3.5	29.7
2 地方譲与税、交付金	697,200	663,000	34,200	5.2	5.3
3 地方交付税	3,009,520	2,651,247	358,273	13.5	23.3
4 分担金・負担金	80,424	80,185	239	0.3	0.6
5 使用料・手数料	321,850	335,791	△ 13,941	△ 4.2	2.5
6 国庫支出金	1,484,804	1,474,386	10,418	0.7	11.5
7 県 支 出 金	865,066	731,572	133,494	18.2	6.7
8 財 産 収 入 等	26,121	15,751	10,370	65.8	0.2
9 繰 入 金	801,070	713,503	87,567	12.3	6.2
10 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.6
11 諸 収 入	451,545	340,568	110,977	32.6	3.5
12 市 債	1,143,800	1,046,700	97,100	9.3	8.9
計	12,910,000	12,220,000	690,000	5.6	100.0

【歳出】

(単位 千円)

区分	H28年度予算額	H27年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 議 会 費	177,449	196,451	△ 19,002	△ 9.7	1.4
2 総 務 費	1,229,799	1,055,373	174,426	16.5	9.5
3 民 生 費	4,201,543	4,020,916	180,627	4.5	32.5
4 衛 生 費	848,600	813,963	34,637	4.3	6.6
5 農 林 水 産 費	314,291	285,340	28,951	10.1	2.4
6 商 工 費	199,737	208,657	△ 8,920	△ 4.3	1.6
7 土 木 費	1,279,432	1,586,309	△ 306,877	△ 19.3	9.9
8 消 防 費	714,747	681,260	33,487	4.9	5.5
9 教 育 費	1,563,112	1,509,464	53,648	3.6	12.1
10 災 害 復 旧 費	651,700	22,600	629,100	2,783.6	5.1
11 公 債 費	1,679,590	1,688,683	△ 9,093	△ 0.5	13.0
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
× 諸 支 出 金	0	100,984	△ 100,984	皆減	0.0
計	12,910,000	12,220,000	690,000	5.6	100.0

4 歳入の状況

① 市 税

市税は、3,828,600千円、138,697千円の減、増減率△3.5%。

- ・法人市民税84,709千円の減(△20.7%)、固定資産税の土地分13,704千円の減(△2.6%)、家屋分24,596千円の減(△3.4%)等。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率 (%)
市 税	3,828,600	3,967,297	△ 138,697	△ 3.5
個人市民税	1,239,781	1,247,657	△ 7,876	△ 0.6
法人市民税	324,350	409,059	△ 84,709	△ 20.7
土 地	508,534	522,238	△ 13,704	△ 2.6
家 屋	693,315	717,911	△ 24,596	△ 3.4
償 却 資 産	440,609	426,127	14,482	3.4
国 有 資 産 等	17,808	17,857	△ 49	△ 0.3
軽自動車税	70,819	71,401	△ 582	△ 0.8
市たばこ税	240,990	255,893	△ 14,903	△ 5.8
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	292,393	299,153	△ 6,760	△ 2.3

② 地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金は、697,200千円、34,200千円の増、増減率5.2%。

- ・地方消費税交付金44,400千円の増(9.8%)、地方揮発油譲与税5,000千円の減(△12.5%)、自動車重量譲与税9,000千円の減(△10.2%)等。

③ 地方交付税

地方交付税は、3,009,520千円、358,273千円の増、増減率13.5%。

- ・地方財政計画の通常収支分の地方交付税総額は0.3%の減。当市の普通交付税は、5,000千円の減(△0.2%)。特別交付税は55,000千円の増(20.7%)、震災復興特別交付税は308,273千円の増(140.0%)。
- ・普通交付税振替分の臨時財政対策債は13,000千円の増(2.9%)で、実質的な地方交付税総額は、前年度より8,000千円の増(0.3%)。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率 (%)
地 方 交 付 税	3,009,520	2,651,247	358,273	13.5
普 通 交 付 税	2,160,000	2,165,000	△ 5,000	△ 0.2
特 別 交 付 税	321,000	266,000	55,000	20.7
震災復興特別交付税	528,520	220,247	308,273	140.0

④ 国庫支出金

国庫支出金は、1,484,804千円、10,418千円の増、増減率0.7%。

- ・障害者自立支援給付費負担金 30,145千円の増(15.6%)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,029千円の減(△71.8%)、臨時福祉給付金給付事業費補助金 29,544千円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 105,000千円の皆増、防災・安全交付金 83,590千円の皆増、学校施設環境改善交付金(小・中) 134,887千円の皆減等。

⑤ 県支出金

県支出金は、865,066千円、133,494千円の増、増減率18.2%。

- ・高萩スカウトフィールド整備活用支援事業費補助金 36,000千円の増(900.0%)、緊急雇用創出事業費補助金(震災対応分) 22,560千円の皆減、第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金 112,100千円の皆増、基幹統計調査費委託金 13,884千円の減(△88.7%)、参議院議員通常選挙費委託金 17,362千円の皆増等。

⑥ 繰入金

繰入金は、801,070千円、87,567千円の増、増減率12.3%。

- ・財政調整基金繰入金 180,000千円の増(75.0%)、減債基金繰入金 85,000千円の増(85.0%)、庁舎建設基金繰入金 80,000千円の皆増、東日本大震災復興交付金管理基金繰入金 279,753千円の減(△89.5%)等。

⑦ 諸収入

諸収入は、451,545千円、110,977千円の増、増減率32.6%。

- ・高萩市土地開発公社経営健全化長期貸付金元利収入 100,984千円の皆減、庁舎建設に伴う水道課負担金 16,853千円の皆増、スポーツ振興くじ助成金 130,000千円の皆増、日立・高萩広域下水道組合派遣者人件費負担金 64,125千円の皆増等。

⑧ 市債

市債は、1,143,800千円、97,100千円の増、増減率9.3%。

- ・秋山小学校校舎改築事業債 56,500千円の皆減、君田中学校校舎耐震補強・改修事業債 97,700千円の皆減、君田中学校体育館耐震補強・改修事業債 52,100千円の皆減、市民球場施設整備事業債 140,700千円の皆増、市民球場耐震補強・改修事業債 94,900千円の増(2,636.1%)、本庁舎災害復旧事業債 164,900千円の皆増、旧高萩・北茨城新都市開発整備事業用地取得債 94,700千円の皆減等。

5 歳出の状況

歳出（性質別内訳）前年度比較表

(単位 千円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 義 務 的 経 費	6,640,613	6,536,905	103,708	1.6	51.4
(1) 人 件 費	2,592,852	2,561,290	31,562	1.2	20.1
(2) 扶 助 費	2,368,711	2,287,472	81,239	3.6	18.3
(3) 公 債 費	1,679,050	1,688,143	△ 9,093	△ 0.5	13.0
2 投 資 的 経 費	1,633,503	1,367,777	265,726	19.4	12.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	981,803	1,345,177	△ 363,374	△ 27.0	7.6
補 助 事 業	676,185	909,193	△ 233,008	△ 25.6	5.2
単 独 事 業	267,375	415,572	△ 148,197	△ 35.7	2.1
国 県 事 業 負 担 金	38,243	20,412	17,831	87.4	0.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	651,700	22,600	629,100	2,783.6	5.0
3 そ の 他 の 経 費	4,635,884	4,315,318	320,566	7.4	36.0
(1) 物 件 費	1,873,075	1,831,904	41,171	2.2	14.5
(2) 維 持 補 修 費	123,034	118,930	4,104	3.5	1.0
(3) 補 助 費 等	672,487	465,921	206,566	44.3	5.2
(4) 繰 出 金	1,595,367	1,796,567	△ 201,200	△ 11.2	12.4
(5) 積 立 金	17,841	7,139	10,702	149.9	0.1
(6) 投 資 及 び 出 資 金	296,880	34,157	262,723	769.2	2.3
(7) 貸 付 金	7,200	10,700	△ 3,500	△ 32.7	0.1
(8) 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
計	12,910,000	12,220,000	690,000	5.6	100.0

① 義務的経費

義務的経費は、103,708千円（1.6%）の増、6,640,613千円を計上。

- ・人件費は、扶養手当2,202千円の減、特別退職手当負担金25,027千円の増等により31,562千円の増（1.2%）
- ・扶助費は、障害福祉サービス費等障害介護給付費60,285千円の増、認定こども園施設型給付費11,855千円の減、医療扶助費20,880千円の増等により81,239千円の増（3.6%）
- ・公債費は、文化会館改修事業4,532千円の皆減、道路改良等及び本町南公園整備事業6,296千円の皆減、総合福祉センター建設事業債償還費42,779千円の皆減、臨時財政対策債34,629千円の増、平成28年度に新たに元金償還が始まる高萩小学校・秋山小学校体育館耐震補強・改修事業債11,279千円の増等により9,093千円の減（△0.5%）。

② 投資的経費

投資的経費は、265,726千円（19.4%）の増、1,633,503千円を計上。

- ・補助事業は、233,008千円（△25.6%）の減、676,185千円を計上。
津波避難東西連結道路（高萩陸橋）整備事業 181,184千円の皆減、公営住宅避難設備整備事業 94,000千円の皆減、秋山小学校校舎改築事業 98,960千円の皆減、君田小・中学校校舎耐震補強・改修事業 268,640千円の皆減、君田中学校体育館耐震補強・改修事業 89,825千円の皆減、市民球場整備事業 481,354千円の皆増等。
- ・単独事業は、148,197千円（△35.7%）の減、267,375千円を計上。
救急自動車購入事業 36,875千円の皆増、茨城消防救急無線・指令センター整備事業 49,660千円の皆減、茨城県防災情報ネットワークシステム整備事業 14,887千円の皆減、旧高萩・北茨城新都市開発整備事業用地取得 100,984千円の皆減等。
- ・国県事業負担金は、17,831千円（87.4%）の増、38,243千円を計上。
- ・災害復旧事業費は、629,100千円（2,783.6%）の増、651,700千円を計上。
本庁舎災害復旧事業 629,100千円の皆増等。

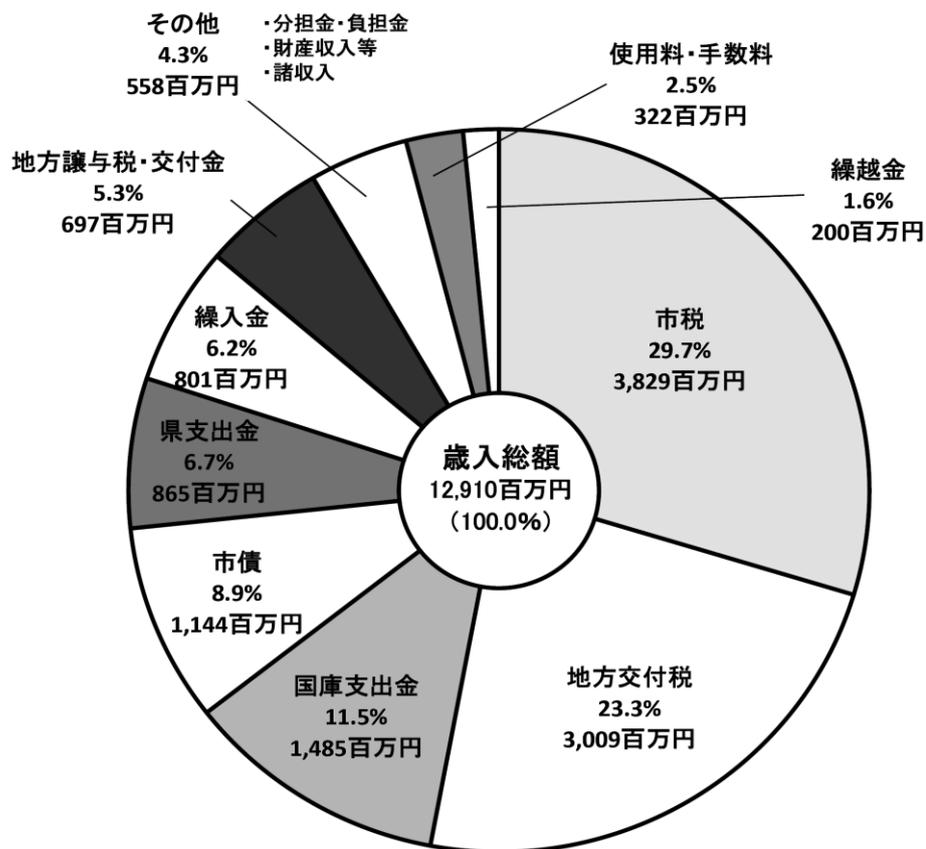
③ その他の経費

その他の経費は、320,566千円（7.4%）の増、4,635,884千円を計上。

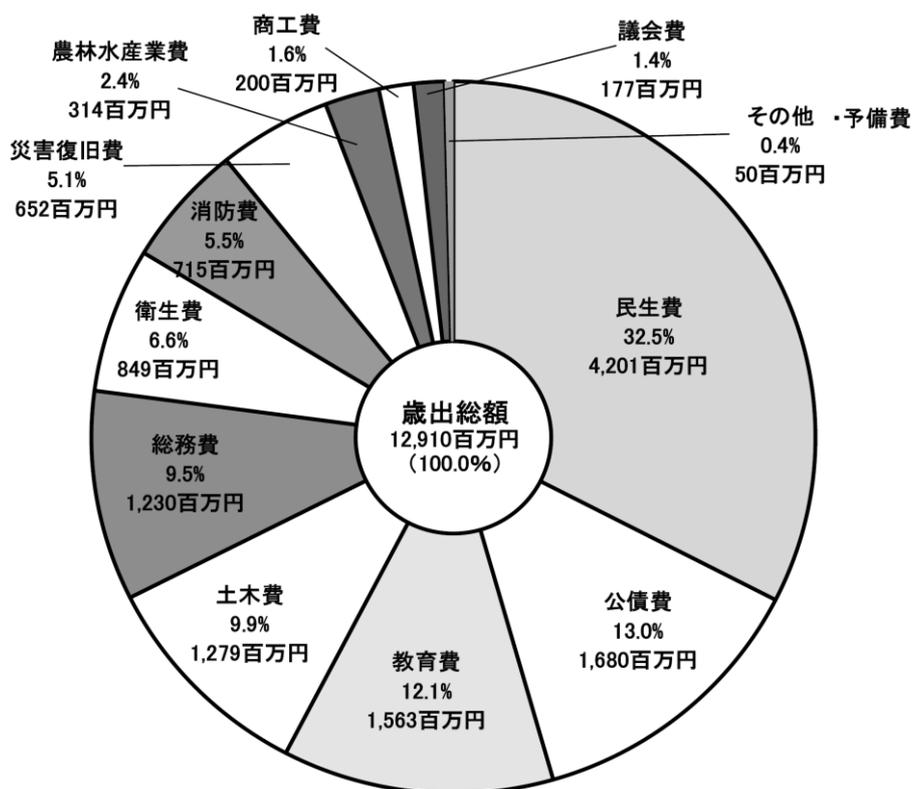
- ・物件費は、41,171千円（2.2%）の増、1,873,075千円を計上。
立地適正化計画策定委託料 8,640千円の皆増、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託料 25,621千円の減、橋梁台帳整備委託料（震災対応分） 9,500千円の皆減、市営住宅管理委託料 10,935千円の皆増、市営住宅修繕等委託料 13,230千円の皆増、第一幼稚園外2園耐震診断調査委託料 12,431千円の皆増等。
- ・補助費等は、206,566千円（44.3%）の増、672,487千円を計上。
高萩スカウトフィールド整備促進補助金 42,000千円の増、臨時福祉給付金給付事業費補助金 29,544千円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金 105,000千円の皆増、公的病院等運営費補助金 49,870千円の皆増等。
- ・繰出金は、201,200千円（△11.2%）の減、1,595,367千円を計上。
後期高齢者医療療養給付費負担金 19,987千円の増、国民健康保険事業特別会計保険基金安定繰出金（保険者支援分） 27,009千円の増、日立・高萩広域下水道組合負担金 389,804千円の増、日立・高萩広域下水道組合分担金 672,848千円の皆減等。
- ・積立金は、10,702千円（149.9%）の増、17,841千円を計上。
地域振興基金積立金（元金分） 11,474千円の増等。
- ・投資及び出資金は、262,723千円（769.2%）の増、296,880千円を計上。
日立・高萩広域下水道組合出資金 261,309千円の皆増等。
- ・貸付金は、3,500千円（△32.7%）の減、7,200千円を計上。
災害援護資金貸付金 2,500千円の減、自治金融制度預託金 1,000千円の減。

平成28年度一般会計予算歳入・歳出構成比

<歳入予算>

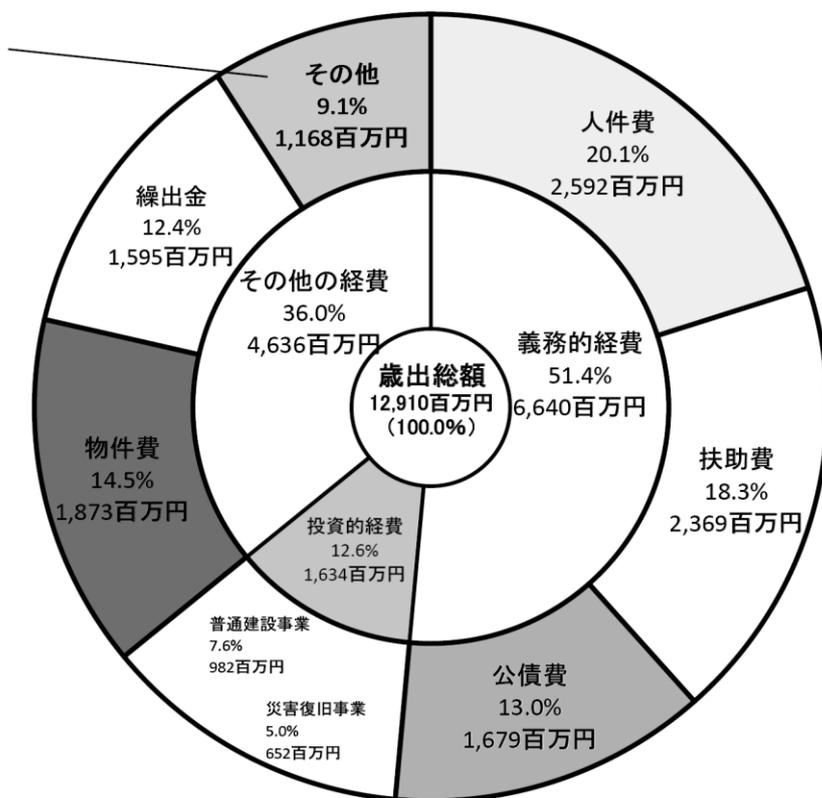


<歳出予算 (目的別)>

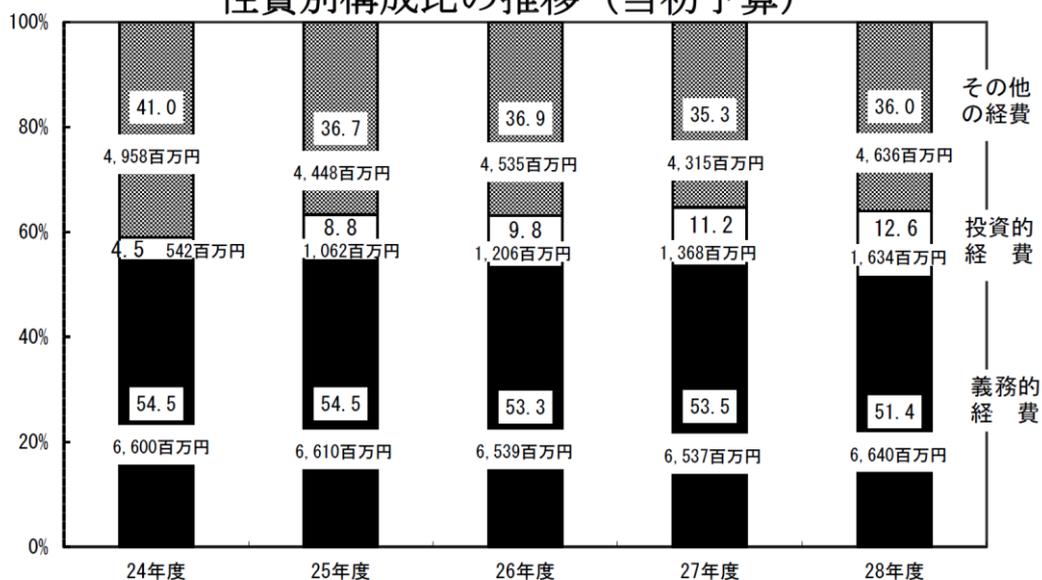


<歳出予算（性質別）>

- ・維持補修費
- ・補助費等
- ・積立金
- ・投資及び出資金
- ・貸付金
- ・予備費



性質別構成比の推移（当初予算）



予算総額	12,100百万円	12,120百万円	12,280百万円	12,220百万円	12,910百万円
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

平成28年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 213,295千円
（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,757,422千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	545,518	406,615	0	0	16,858	122,045
	高齢者福祉事業	19,407	0	0	4,032	1,866	13,509
	児童福祉事業	996,231	660,121	0	67,333	32,621	236,156
	母子福祉事業	152,650	50,883	0	0	12,351	89,416
	生活保護事業	546,599	426,149	0	0	14,619	105,831
	小計	2,260,405	1,543,768	0	71,365	78,315	566,957
社会保険	介護保険事業	352,316	3,972	0	0	42,278	306,066
	国民健康保険事業	267,287	110,780	0	0	18,995	137,512
	後期高齢者医療事業	407,553	52,910	0	1,370	42,876	310,397
	小計	1,027,156	167,662	0	1,370	104,149	753,975
保健衛生	疾病予防対策事業	97,937	161	0	3,707	11,417	82,652
	医療提供体制確保事業	261,421	82,353	0	19,111	19,414	140,543
	小計	359,358	82,514	0	22,818	30,831	223,195
合計	3,646,919	1,793,944	0	95,553	213,295	1,544,127	

※介護保険事業及び国民健康保険事業については、一般会計繰出金分を計上しています。

※消費税引き上げ分は、各社会保障事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

平成28年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるため課税しています。

平成28年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

歳入 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額
1 款	市税	292,393
6 項	都市計画税	

歳出 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額	都市計画税 充 当 額	充当率%			
7 款	土木費	732,047	253,066	86.55			
4 項	都市計画費						
1 目	都市計画総務費				23,233	7,288	2.88
2 目	街路事業費				3,036	1,063	0.42
3 目	公共下水道費				657,836	231,783	91.59
4 目	公園費	47,942	12,932	5.11			
12 款	公債費（都市計画事業分）	111,669	39,327	13.45			
	計	843,716	292,393	100.00			

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

6 主な事務事業一覧 (【新規】：新規事業 【拡充】：拡充事業)

1 安心して支える「保健・医療・福祉」

【新規】子育て応援通勤費支援経費 3,000 千円【安心な街づくり】

【子育て支援課】 補足資料①

子育て世代の通勤にかかる時間を短縮し、少しでも多くの時間を自宅等での子育てに充て、子どもの健全育成及び転出抑制の一助とすることを目的とし、通勤時間の短縮に係る費用の経済的負担の軽減を図るための経費。

【対象者】 未就学児の子育てを行っている父又は母で、水戸市以南又はいわき市平以北へ通勤し、助成金申請時において高萩市に1年以上前から住民登録をしていること。(助成要件あり)

【助成対象】 JR 特急料金、高速道路料金(申請月の翌月分から)

【助成金額】 月額 5,000 円を限度(年間 60,000 円)

新婚世帯支援経費 15,360 千円【活力ある街づくり】 【子育て支援課】

市内への若者の定住を支援するため、新婚家庭を対象に家賃の一部を助成するための経費。

ハッピーサポート事業経費 1,300 千円【活力ある街づくり】

【観光商工課・企画広報課】 補足資料②

少子化対策の一環として、また定住人口の増加に資するよう独身男女の出会いの場を創出するための経費 1,000 千円

※地域振興基金

【新規】いばらき出会いサポートセンター利用促進補助金 300 千円

成婚実績の多い(一社)いばらき出会いサポートセンターの入会登録料の一部を助成するための経費

【助成対象】 40 歳未満の男女(市内在住に限る)

【助成金額】 10,000 円(1 人 1 回限り)

【新規】子宝ハッピー祝い金給付経費 3,500 千円【安心な街づくり】

【子育て支援課】 補足資料③

第3子以降の子どもが誕生した保護者に出産祝い金を支給することで、経済的負担を軽減し、併せて合計特殊出生率の増加を図り急速な少子化に歯止めをかけるための経費。

[対象者] 平成28年4月1日以後に生まれた第3子以降の子ども（対象児）を養育し、対象児の出生前1年以上高萩市に住民登録をしている保護者。また、対象児も高萩市に住民登録をすること。（支給要件あり）

[支給金額] 対象児1人につき100千円

特定不妊治療費助成経費 1,505 千円【安心な街づくり】 【健康づくり課】

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減のため、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び特定不妊治療と合わせて行われた外科的手術を伴う男性不妊治療に要する費用の一部を補助するための経費。（補助要件あり）

補助額 特定不妊治療 上限100千円

男性不妊治療 上限100千円（治療費の1/2）

【新規】わくわくハッピー入園・入学祝い金給付経費 2,550 千円【安心な街づくり】

【子育て支援課】 補足資料④

第3子以降の子ども（対象児）が、保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校等に入学する際、入学（園）に必要な学用品等を購入するための祝い金を支給することで、経済的負担を軽減し、併せて合計特殊出生率の増加を図り急速な少子化に歯止めをかけるための経費。

[対象者] 高萩市に住民登録をしている世帯で、保育所（園）、認定こども園等については、平成28年度中に新規で入園する対象児がいること。幼稚園については、平成28年4月1日に新規入園する対象児がいること。小中学校については、1年生として入学する対象児がいること。（支給要件あり）

[支給金額] 対象児1人につき30千円

高萩市社会福祉協議会支援経費 28,620 千円 【社会福祉課】

高萩市社会福祉協議会人件費の補助に要する経費。 [職員人件費：5人分]

【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金給付経費 109,217 千円

【社会福祉課】 補足資料⑤

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金の引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や、高齢者世帯の所得全体の底上げを図るため、低所得の高齢者等を対象に給付する年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付に要する経費。

[支給対象者] 65歳以上の市民税非課税者（生活保護の受給者、市民税課税者の扶養親族等は除く。）

[支給金額] 1人につき30,000円

※年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（国10/10）

※臨時福祉給付金等給付事務費補助金（国10/10）

障害者自立支援経費 546,346 千円【安心な街づくり】 【社会福祉課】

精神障害者地域活動支援センターの事業運営委託経費及び障害者の自立支援を目的とした介護給付、補装具の給付等、障害児通所給付等に要する経費。

- ・精神障害者地域活動支援センター事業運営委託料 5,904 千円
- ・障害福祉サービス費等障害介護給付費 441,154 千円
- ・障害児通所費給付費 57,997 千円

※障害者自立支援給付費負担金 (国1/2・県1/4)

※障害児入所給付費等及び障害児入所医療費負担金 (国1/2・県1/4)

※障害者自立支援医療費（更生医療・育成医療）負担金 (国1/2・県1/4)

※地域生活支援事業費等補助金 (国1/2・県1/4)

※小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 (県1/2)

障害者福祉手当給付経費 8,882 千円 【社会福祉課】

特別障害者手当や障害児福祉手当、在宅心身障害児福祉手当、指定難病に係る医療費助成の対象疾患の拡大に合わせた難病患者見舞金の給付に要する経費。

※特別障害者手当等給付費負担金（国3/4）

※在宅心身障害児福祉手当支給費補助金（県1/2）

老人保護措置経費 19,777 千円 【高齢福祉課】

重度の要介護状態ではないが、身体的な理由等により在宅において生活することが困難な高齢者、また、虐待を受け適切な養護を受けることが困難な高齢者を措置するための経費。

高萩市シルバー人材センター補助金 9,500 千円【安心な街づくり】 【高齢福祉課】

高萩市シルバー人材センターの人件費等、運営支援のための補助金。

※地域福祉基金

介護予防・地域支え合い経費 2,445 千円〔安心な街づくり〕 【高齢福祉課】

緊急通報装置の設置など在宅の一人暮らし高齢者の安全な暮らしを支援するための経費。

生涯現役社会推進経費 237 千円〔安心な街づくり〕 【高齢福祉課】

講演会等の実施により、在宅医療・介護連携拠点推進事業との連携を図りながら生涯現役社会の推進を図るための経費。

【新規】高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費 2,068 千円〔安全な街づくり〕

【高齢福祉課】

老人福祉法及び介護保険法に基づき3年ごとに見直される高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の次期計画（平成30～32年度）を策定するに当たり、本市に在住する高齢者の生活状況や介護サービスに関するニーズ等の把握を目的とした調査・分析を行うための経費。

介護保険事業特別会計繰出金 357,732 千円 【高齢福祉課】

介護保険事業特別会計への繰出金。

医療福祉給付経費 187,927 千円 【保険医療課】

妊産婦、小児、母子家庭等の医療費の一部負担金を助成するための経費。

※医療福祉費補助金（県1/2）

医療福祉（市単独分）給付経費 18,280 千円〔安心な街づくり〕 【保険医療課】

小児（0歳～中3）の所得制限の撤廃分や妊産婦県費対象外疾病分等の市単独助成に要する経費。

[0歳～中3の所得制限廃止分・中学生外来分] 16,686 千円

[0歳～中3の入院自己負担分] 216 千円 [妊産婦対象外疾病] 414 千円

後期高齢者医療広域連合関係負担金 346,506 千円 【保険医療課】

茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金。

[広域連合負担金] 10,870 千円 [療養給付費負担金] 335,636 千円

後期高齢者生活習慣病予防健診費補助金 1,370 千円〔安心な街づくり〕

【保険医療課】

後期高齢者に対し、個々の健康意識を高め、疾病の早期発見を目的に人間ドック・脳ドック費用の一部補助金。

※後期高齢者医療制度特別対策補助金（広域連合10/10）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 70,805 千円 【保険医療課】

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

※後期高齢者医療基盤安定負担金繰出金（県 3/4）

国民健康保険事業特別会計繰出金 342,542 千円 【保険医療課】

国民健康保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

※国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）96,764 千円（県 3/4）

※国民健康保険基盤安定繰出金（保険者支援分）50,502 千円（国 2/4・県 1/4）

※国民健康保険特別会計財源補てん分繰出金 60,000 千円

家庭児童相談室運営経費 1,390 千円 【子育て支援課】

児童福祉に関する相談指導業務を行う家庭児童相談室運営に要する経費。

放課後児童クラブ運営経費 44,304 千円【安心な街づくり】 【子育て支援課】

各小学校区内の放課後児童クラブの運営及び委託等に要する経費。

[開所時間] 平 日 下校時～19 時 00 分

土曜日・長期休暇 8 時 00 分～19 時 00 分

・小学校（4 校）の多目的教室等を利用した直営の児童クラブの運営経費 17,205 千円

・社会福祉法人 4 施設への運営委託 委託料 27,099 千円

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3）、放課後児童クラブ事業費補助金（県 1/3）

つどいの広場運営経費 4,634 千円【安心な街づくり】 【子育て支援課】

子育て中の保護者が気軽に集い、交流し、子育てに関する悩みや相談等を行う萩っ子つどいの広場運営に要する経費。

[開館時間] 9 時 00 分～16 時 00 分 [休館日]国民の祝日・年末年始

・親子向けコンサート ・赤ちゃん教室（月 1 回） ・子育て支援情報紙の発信（毎月）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3）、地域子育て支援事業費補助金（県 1/3）

要保護児童支援経費 378 千円 【子育て支援課】

要保護児童対策地域協議会関係機関援助者等を対象とした支援スキル向上のための研修及び児童虐待防止の啓発事業に要する経費。

地域少子化対策強化経費 1,806 千円〔安心な街づくり〕 【子育て支援課】

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた各ライフステージに必要な情報を瞬時に取得できるホームページの維持管理及びホームページのコンテンツ更新業務等に携わる臨時職員の人件費に要する経費。

【新規】赤ちゃんの駅設置管理経費 612 千円〔安心な街づくり〕

【子育て支援課】 補足資料⑥

授乳やおむつ交換等のために気軽に立ち寄れる「赤ちゃんの駅」を設置することで、赤ちゃん連れの方が安心して外出できる環境を整備するための経費。

母子家庭等支援経費 2,512 千円 【子育て支援課】

ひとり親家庭の母又は父が自立のための資格取得に要する費用の助成である高等職業訓練促進給付金及び高萩市母子寡婦福祉会の補助に要する経費。

高萩保育所管理運営経費 58,734 千円 【子育て支援課】

高萩保育所運営に要する経費。

私立保育園経費 275,532 千円 【子育て支援課】

私立保育園への委託料及び延長保育、一時保育、保育士加配等に要する経費。

※保育園・認定こども園施設型給付費等負担金（国 1/2・県 1/4）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3）、※特別保育事業費補助金（県 1/3）

※地域子育て支援事業費補助金（県 1/3）、※民間保育所等乳児等保育事業費補助金（県 1/2）

【新規】高萩保育所耐震化経費 4,666 千円〔安全な街づくり〕 【子育て支援課】

高萩保育所の耐震診断に要する経費。

※東日本大震災復興基金

【新規】高萩保育所施設改修事業 1,091 千円 【子育て支援課】

高萩保育所のトイレ洋式化に伴う改修に要する経費。

児童手当経費 453,653 千円 【市民課】

児童を監護している父母等に児童手当を支給するための経費。

[支給対象] 0歳から中学校修了前までの児童

[支給月額] ①所得制限額未満

0歳～3歳未満（一律）	15,000円
3歳～小学校修了前（第1・2子）	10,000円（第3子～） 15,000円
中学生（一律）	10,000円
②所得制限額以上（特例給付）	5,000円

※児童手当負担金（国 4/6 県 1/6）、3歳未満被用者（国 37/45 県 4/45）

児童扶養手当経費 153,423 千円 【市民課】

父母の離婚等により父又は母のひとり親家庭、若しくは父又は母に代わってその児童を養育している人に児童扶養手当を支給するための経費。

[支給対象] 支給要件に該当する満18歳未満の子ども

[支給月額] ①子ども1人の場合：全部支給：42,000円、一部支給：9,910円～41,990円

②子ども2人以上の加算額：2人目：5,000円、
3人目以降1人につき：3,000円

※児童扶養手当負担金（国 1/3）

認定こども園経費 176,746 千円 【子育て支援課】

認定こども園に対する補助金及び施設型給付費に要する経費。

※保育園・認定こども園施設型給付費等負担金（国 1/2・県 1/4）

※認定こども園施設型給付費地方単独費用補助金（県 1/2）（1号認定）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3）、※特別保育事業費補助金（県 1/3）

※地域子育て支援事業費補助金（県 1/3）、※民間保育所等乳児等保育事業費補助金（県 1/2）

生活保護扶助経費 546,599 千円 【社会福祉課】

生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するための公的扶助に要する経費。

[生活扶助費] 164,400千円 [住宅扶助費] 57,435千円 [医療扶助費] 299,343千円

※生活保護費及び施設事務費負担金（国 3/4）

※生活保護法第73条による負担金（県 1/4）

災害救助経費 9,533 千円 【社会福祉課、建設課】

東日本大震災による災害援護資金貸付及び応急仮設住宅借上に要する経費。

※災害援護資金貸付債 充当率100%（無利子） 災害救助費交付金（県 10/10） 5,153千円

【新規】子どもの学習支援事業委託料 555 千円〔安心な街づくり〕【社会福祉課】

経済的な理由により学習塾に通うことのできない児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、学習習慣と生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るための経費。

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）

【新規】土曜日等予防接種外来開設委託料 294 千円〔安心な街づくり〕

【健康づくり課】

土曜日等に医療機関が予防接種専用外来を開設することで予防接種の接種機会の確保と接種率向上を目指すもので、小児科等を有する医療機関で半日程度の開設に対する予防接種業務委託料。

日立地域病院群輪番制負担金 4,925 千円〔安心な街づくり〕【健康づくり課】

休日・夜間の日立医療圏における二次救急医療確保のための負担金（入院治療を必要とする重症救急患者に対応）。

日立市、北茨城市、高萩市で均等割 20%、人口割 80%で按分にて負担。

日立地域小児救急医療拠点病院運営負担金 854 千円〔安心な街づくり〕

【健康づくり課】

休日・準夜間の日立医療圏における小児救急医療を（株）日立製作所日立総合病院に確保するための負担金。

茨城県 1/2、残り 1/2 を日立市、北茨城市、高萩市で均等割 20%、人口割 80%で按分にて負担。

特定がん無料検診経費 607 千円〔安心な街づくり〕【健康づくり課】

・乳がん検診（40 歳）、子宮がん検診（20 歳）の無料クーポン券発行による受診勧奨に要する経費。

※感染症予防事業費等補助金（国 1/2）

地区組織推進経費 334 千円〔安心な街づくり〕【健康づくり課】

食生活改善推進員、保健推進員、がん予防推進員が、生活習慣病予防のためのバランスのとれた食事や減塩対策の推進、地域で健康づくりを推進するための活動に要する経費。

・地域での健康づくり推進、秋山小学校区（4 年目）松岡小学校区（2 年目）

妊婦・乳幼児健康診査経費 24,959 千円【安心な街づくり】 【健康づくり課】

妊婦健康診査や乳幼児健診の実施など、母子保健の充実を図るための経費。

【新規】産婦1か月健診・乳児1か月健診の助成

※現在は自費で実施している健診であるが、母子の健診に係る経済的負担の軽減と母体や児の健康を確保するために助成。

（妊婦一般健康診査14回、乳児一般健康診査2回
1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）

乳幼児事後健康診査・相談経費 625 千円【安心な街づくり】 【健康づくり課】

乳幼児健康診査後における健康相談、子どもの発達や保護者への育児支援に要する経費。

- ・すこやか健診 小児神経科医や臨床心理士、保健師等による相談
- ・すこやかランド 子どもの発達を促す遊びや保護者の育児相談

個別予防接種経費 56,938 千円【安心な街づくり】 【健康づくり課】

定期予防接種に係る委託料等に要する経費。

種類：ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風、麻しん・風しん、日本脳炎、結核（BCG）、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症

【新規】風しん予防接種経費 309 千円【安心な街づくり】

【健康づくり課】 補足資料⑦

妊婦が風しんに罹患し、出生児が先天性風しん症候群を発症することを防ぐために、風しんの感染予防に十分な抗体を持たない若い世代（成人）からの風しんの発生予防及びまん延防止を図ることを目的に、妊娠を希望している女性やその配偶者などに対して風しんの予防接種を推奨し、3,000円を上限として予防接種費用の一部を助成するための経費。

無医地区対策経費 1,224 千円【安心な街づくり】 【健康づくり課】

無医地区等（大能、中戸川、上君田、下君田、若栗、横川、福平）の交通手段のない住民を対象に、自宅から病院等への送迎に要する経費。

市営住宅管理事務経費 38,155 千円 【建設課】

市営住宅の運営管理に要する経費。

【新規】市営住宅管理委託料 10,935 千円

【新規】市営住宅修繕等委託料 13,230 千円

- ・施設の維持改善並びに利用者の利便の増進を図るため、市営住宅の主な管理業務を委託するための経費。

(入退去業務、家賃等収納業務、修繕業務、滞納整理業務、緊急連絡受付業務など)

市営住宅整備事業 37,436 千円 【建設課】

補足資料⑧

市営住宅の整備等に要する経費。

【新規】市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費 (S44 築 平屋 1 棟 5 戸) 延床面積 170.10 m² 7,556 千円

【新規】市営坂東塚住宅解体工事請負費 (S47 築 2 階建 1 棟 4 戸) 延床面積 171.00 m² 6,962 千円

※上記 2 工事、社会資本整備総合交付金 (国 5/10)

【新規】市営住宅火災報知器交換工事請負費 (53 戸×3 台=159 台) 918 千円

- ・消防法の規定により設置した住宅用火災報知器が、10 年経過したための交換に要する経費

※住宅防火設備整備補助事業 (全国公営住宅火災共済機構 2 千円/台)

市営花貫住宅 1 号棟外壁改修工事請負費 (H 5 築 3～5 階建 18 戸) 延床面積 1,400.27 m² 22,000 千円

2 たくましさを育む「教育・文化」

【新規】国体準備事務経費 5,346 千円 【企画広報課】

平成 31 年茨城国体の開催に向けて、本市が競技会場となるウェイトリフティング及び軟式野球の運営準備に要する経費。

国際交流推進経費 900 千円〔活力ある街づくり〕 【観光商工課】

国際交流協会の主要事業である海外派遣事業に要する経費。

友好都市交流経費 792 千円〔活力ある街づくり〕 【観光商工課】

友好都市である新庄市の祭、飯能市のウォーキングイベントに市民が参加し友好親善を図るためのツアーに要する経費。

高萩スカウトフィールド支援経費 50,000 千円〔活力ある街づくり〕

【企画広報課】 **補足資料⑨**

「高萩スカウトフィールド」の整備に対する（財）ボーイスカウト日本連盟への支援に要する経費。

※高萩スカウトフィールド整備活用支援事業費補助金（県 4/5）

【新規】中学生資格検定補助事業補助金 2,430 千円〔安心な街づくり〕

【学校教育課】

中学生の基礎的・基本的学習内容の理解が十分でないことから、中学生全員を対象に英語検定・漢字検定・数学検定のうち 1 年間で 1 回の検定を補助し、学習意欲の向上・家庭学習の習慣化・3 教科の基礎学力の向上を目指すための補助金。

外国語指導助手設置経費 16,064 千円 【学校教育課】

幼児・児童・生徒の外国語教育、英語活動及び国際理解教育の充実を図るため、民間派遣の A L T（外国語指導助手）4 人を配置するための経費。

ティーム・ティーチング事業経費 4,522 千円 【教育総務課】

小・中学校に非常勤講師を配置し、個々の学力に応じた指導を通して児童・生徒の基礎学力の向上を図るための経費。

【拡充】デジタル教科書導入経費 2,280 千円 【学校教育課】

平成 28 年度からの中学校教科用図書改訂に伴い、デジタル教科書も全面改訂となったため、高萩市として課題のある数学と英語のデジタル教科書と、各学校で重点とする 1 教科のデジタル教科書を新たに配布し、ICT 教育の推進を図るための経費。

小・中学校管理事務経費 75,408 千円 【教育総務課】

小・中学校管理運営に要する消耗品費、光熱水費、使用料等の事務的経費。

【新規】小学校ホームページ改訂委託料 576 千円

【新規】中学校ホームページ改訂委託料 461 千円

管理画面からテキストや画像を登録することで、容易にホームページを更新することができるシステム整備に要する経費。

小・中学校・幼稚園施設維持管理経費 41,213 千円 【教育総務課】

校舎・園舎及び学校・園敷地内施設等の修繕料や設備点検手数料、警備委託料、校内ネットワーク機器類の借上料などの施設維持管理に要する経費。

【新規】〔小学校〕特殊建築物等定期点検委託料 3,316 千円

【新規】〔中学校〕特殊建築物等定期点検委託料 3,413 千円

【新規】〔幼稚園〕特殊建築物等定期点検委託料 1,113 千円

老朽化や施設の不備を未然に防ぐための 3 年に 1 度の特殊建築物等定期点検委託に要する経費。

小・中学校・幼稚園施設整備事業 42,883 千円 【教育総務課】

老朽化した施設等を改修し、児童・生徒等が安全・安心に学習に取り組むための教育環境の改善に要する経費。

〔小学校〕高萩小学校放送設備交換工事請負費、秋山小学校屋上等笠木改修工事請負費、東小学校高圧ケーブル改修工事請負費、松岡小学校普通教室間仕切設置工事請負費など

〔中学校〕高萩中学校プール循環ろ過装置改修工事請負費、秋山中学校給水ユニットポンプ改修工事請負費、松岡中学校屋上防水改修工事請負費など

〔幼稚園〕第一幼稚園・秋山幼稚園空調設備整備工事請負費など

※学校施設建設基金 ※小・中学校施設整備事業債、幼稚園空調設備整備事業債

小・中学校教育振興事務経費 26,614 千円 【教育総務課】

補足資料⑩

小・中学校の教育に直接必要な教材消耗品・備品等の購入、修繕などに要する経費。

【新規】 [小学校] N I E 教育実践のための新聞購読料 365 千円**【新規】 [中学校] N I E 教育実践のための新聞購読料 292 千円**

児童生徒が社会への関心を高め、情報を「読み解く」力、「考える」力、問題を「解決する」力を身に付けるため、新聞を教材として活用するN I E（(Newspaper in Education＝「エヌ・アイ・イー）」）教育実践のための新聞購読に要する経費。

要保護及び準要保護児童・生徒経費 22,145 千円 【教育総務課】

経済的な理由により義務教育を受けることが困難と認められた児童生徒の保護者に対し、給食費、学用品費及び修学旅行費等、学校活動にかかる費用への援助に要する経費。

[小学校]：9,131 千円

[中学校]：13,014 千円

※要保護児童・生徒援助費補助金（国 1/2 以内）

【新規】 幼稚園施設耐震化経費 12,431 千円 【安全な街づくり】 【教育総務課】

第一幼稚園外 2 園（新耐震基準後に建築した松岡幼稚園（S63.2 築）を除く）の耐震診断実施に要する経費。

第一幼稚園（S54.3 築 665 m²）東 幼稚園（S46.11 築 509 m²）秋山幼稚園（S56.3 築 588 m²）

※学校施設建設基金

いきいき萩っ子育成事業委託料 150 千円 【生涯学習課】

[カレンダーづくり]・「手作りひな人形づくり」など、元気な「萩っ子」の育成及び輩出と合わせて三世代の交流を図るための委託料。

【新規】 放課後子ども教室運営委託料 262 千円 【安心な街づくり】 【生涯学習課】 補足資料⑪

子どもたちが地域社会の中で様々な人と関わり、心豊かで健やかに成長するための活動拠点（居場所）をつくとともに、地域住民による子どもの見守り意識を高め、地域の教育力向上を図るための委託料。

※放課後子ども教室推進事業費補助金（県 2/3）

中央公民館各種講座等経費 1,534 千円 【生涯学習課】

中央公民館及び松岡地区公民館で、生活に即する教育、学術及び文化に関する講座や市民のニーズに応じた短期講座等を開設し、生涯学習活動の充実を図るための経費。

【新規】中央公民館整備事業 4,170 千円 【生涯学習課】

消防法に適合するために非常放送設備の新設工事に要する経費。

非常放送設備設置工事実施設計委託料 238 千円

非常放送設備設置工事請負費 3,478 千円

利用者の利便性を図るために調理室給湯配管工事に要する経費。

調理室給湯配管工事請負費 454 千円

国民体育大会開催推進経費 3,128 千円 【生涯学習課】

平成 31 年に開催される茨城国体に向け、選手の発掘・育成を行うため、ウエイトリフティング教室の開催及び週 3 回分の指導者謝礼、トレーニング機器の整備に要する経費。

ウエイトリフティング大会支援経費 280 千円 【生涯学習課】

本市で開催される全日本ジュニアウエイトリフティング選手権大会（平成 29 年 3 月）の開催支援経費。

【新規】市民球場整備事業 481,354 千円 【生涯学習課】

補足資料⑫

平成 31 年度の茨城国体に向け、球場全体の改修及び耐震補強工事に要する経費。

市民球場改修工事監理委託料 10,628 千円

市民球場改修工事請負費 470,726 千円

※スポーツ振興くじ助成金 ※第 74 回国民体育大会市町村競技施設整備事業補助金

学校給食センター設備等整備事業 13,638 千円 【教育総務課】

老朽化している設備の計画的な更新及び衛生環境の向上を図るため検収室の整備に要する経費。

- ・フードスライサー 1 台、オプションプレート 7 枚 2,375 千円
- ・移動式野菜切機 1 台 578 千円
- ・サイノ目切機 1 台 1,159 千円
- ・検収室整備工事請負費 9,526 千円

3 元気を引き出す「経済・産業」

穂積家住宅活用経費 1,791 千円〔活力ある街づくり〕 【企画広報課】

市内への観光振興を図るため、文化財「穂積家住宅」の魅力を活用した事業に要する経費。
古民家レストラン開設 1,291 千円。県北芸術祭連携事業 500 千円

※地域振興基金

フィルムコミッション推進経費 1,902 千円〔活力ある街づくり〕 【観光商工課】

映画、テレビ等の撮影誘致活動や撮影を協力する「たかはぎロケーションサービス」の運営に要する支援経費。

水田農業対策経費 18,100 千円〔活力ある街づくり〕 【農林課】

米の需給調整達成に向け、農地の集積や受託組織による集団転作、新規需要米等への転作促進を図るための市単独補助等に要する経費。

茨城北農業共済事務組合分担金 12,733 千円 【農林課】

農業災害補償法に基づく農業共済事務を共同処理するための事務費分担金。

[積算基礎] 構成市町村分担金総額 210,000 千円(9 市町)

- ・均等割：210,000 千円×30% (配分割合)÷9 市町=7,000 千円
- ・加入戸数割：210,000 千円×70% (配分割合)×3.9% (構成比率)=5,733 千円

都市農村交流事業経費 701 千円〔活力ある街づくり〕 【農林課】

都市部の小学生を対象に里山の魅力を体験する交流事業を実施し、「都市と農村」、「人と自然」のふれあいを育み、里山地域の活性化を図るための経費。

中山間地域等直接支払推進経費 12,161 千円 【農林課】

耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の確保、中山間地域の農業生産条件の是正を図るための交付金等に要する経費（9 集落が実施）。

※中山間地域等直接支払推進事業費補助金（国 2/4 県 1/4）

多面的機能共同活動支援経費 7,696 千円 【農林課】

農業者と地域住民が共同で行う農地や農業用施設の保全管理活動を支援するための経費（8 組織が実施）。

※多面的機能支払推進交付金（国 2/4 県 1/4）

中山間地域総合整備事業 29,813 千円 【農林課】

県営施行の赤浜地区圃場整備事業の負担金に要する経費。

【新規】農業用施設整備事業 4,688 千円 【農林課】

補足資料^⑬

農業用排水路の回復と維持管理の軽減を図るための事業経費。

実施地区：根岸地区（上君田地内）、林崎地区（秋山地内）

※県単土地改良事業補助金（県 47.5% 根岸地区）

国土調査経費 37,661 千円 【農林課】

税務行政、土地利用計画策定等、土地に関する基礎資料とするための地籍調査事業経費。

実施地区：下君田〔V〕地区 1.01 km²

※地籍調査費負担金（国 2/4 県 1/4）

森林機能緊急回復整備事業 15,600 千円 【農林課】

森林湖沼環境税を財源として、荒廃した緊急性の高い森林の間伐を実施し、水源かん養や山地災害防止などの森林機能を回復するための経費。

〔事業概要〕 間伐面積 60ha、作業道 550m

※森林機能緊急回復整備事業費補助金（県 10/10） 同間伐作業道開設事業費補助金（県 10/10）

高萩市産業祭実行委員会補助金 3,000 千円【活力ある街づくり】 【観光商工課】

産業祭において市内で活躍する企業、商店、生産者が農林・畜産物や商工業品、工芸品、食料品などの展示即売等を実施し、元気な高萩を創出するための補助金。

※地域振興基金

住宅リフォーム補助金 2,100 千円【活力ある街づくり】 【観光商工課】

住宅の改修工事を行った市民に対する補助金（市内施工業者に限る。上限 100 千円）。

※社会資本整備総合交付金（国 45/100）

商工会支援経費 23,390 千円【活力ある街づくり】 【観光商工課】

商工会の運営や人件費、商店街の活性化事業に対する補助に要する経費。

※地域振興基金

高萩市観光協会支援経費 18,455 千円【活力ある街づくり】 【観光商工課】

観光協会が実施する各種事業（高萩まつりや高萩海水浴場など）及び観光・ブランドPR活動等への支援経費。

※地域振興基金

J B Vビーチバレーボール大会誘致経費 400 千円〔活力ある街づくり〕

【観光商工課】

日本ビーチバレーボール連盟（J B V）が主催する公式大会の開催に係る大会運営費の一部負担に要する経費。

※地域振興基金

観光施設整備事業 1,350 千円 【観光商工課】

秋の紅葉シーズンをはじめ、多くの観光客が訪れる花貫溪谷周辺への歩行者向けの新たな誘導案内板の増設（3基）に要する経費。

【新規】（花貫溪谷）観光案内板設置工事請負費

【新規】高萩海水浴場安全確保促進事業 2,468 千円 【観光商工課】

海水浴場での海水浴客の安全確保を図るため、既存の監視・巡視機材の更新に要する経費。

海水浴場監視タワー 1基

マリッジット 1艇

※地域振興基金

高萩・北茨城広域工業用水道企業団経費 48,603 千円 【観光商工課】

高萩・北茨城広域工業用水道企業団に対し、負担割合に応じて繰り出す補助金及び出資金に要する経費。

補助金（人件費・企業債元利償還金分、ダム管理経費負担金）：13,832 千円

出資金（水源開発に係る建設元金償還金分）：34,771 千円

4 快適を見守る「生活環境」

【新規】千代田集会所下水道切替事業 1,242 千円 【財政課】

汚水処理を公共下水道に切り替え、トイレの洋式化を図る経費。

【新規】グリーンタウンてつな粗造成地整備経費 180 千円

【企画広報課】 補足資料⑭

グリーンタウンてつな粗造成地の運動広場整備に向けた調査研究に要する経費。

グリーンタウンてつな管理経費 3,583 千円 【企画広報課】

グリーンタウンてつな住宅団地内の粗造成地の管理（草刈り及び清掃等）等に要する経費。

※地域振興基金

斎場管理経費 29,411 千円 【環境衛生課】

火葬、斎場管理委託及び修繕等に要する経費。

清掃総務事務経費 36,810 千円 【環境衛生課】

補足資料⑮

廃棄物処理法による一般廃棄物処理に係る許可や廃棄物処理に要する経費。

【新規】一般廃棄物処理基本計画策定委託料 5,357 千円

ごみ収集・処理経費 390,054 千円 【環境衛生課】

ごみ収集及び可燃ごみ処理、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託等に要する経費。

ごみ減量化推進経費 15,743 千円 【環境衛生課】

指定ごみ袋・ごみカレンダーの作成経費、生ごみ処理容器等設置や資源物の集団回収を実施している団体への補助等に要する経費。

し尿処理経費 71,621 千円 【環境衛生課】

花貫クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の処理・設備修繕等に要する経費。

消費生活センター事務経費 3,627 千円 【観光商工課】

消費生活センターの相談窓口業務に関する経費。

相談受付：月曜日～金曜日 午前9時～正午、午後1時～午後5時

休所日：土曜、日曜、祝日、12月29日～31日及び1月2日～3日

※消費生活センター設置等事業費補助金（県10/10[報酬のみ1/2]）

急傾斜地整備事業 2,000 千円 【建設課】

急傾斜地崩壊対策整備事業に伴う負担金に要する経費。

※県単急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(1/10)

※東日本大震災復興基金

建築指導事務経費 34,204 千円 【都市整備課】

耐震改修促進計画（H28～H32 年度）に基づく木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事等に対する補助等に要する経費。

- ・木造住宅耐震診断士派遣委託料 540 千円
- ・木造住宅耐震化促進補助金 400 千円

※防災・安全交付金（国 1/2）・県木造住宅耐震診断費補助金（耐震診断のみ）

しも川冠水対策事業 31,850 千円 【建設課】

補足資料⑬

普通河川しも川の河口部における地域の水害防止を図るために河川改修を実施するための経費。

しも川河川改修工事請負費 L=65m（大字赤浜地内）

【新規】大規模盛土造成地マップ作成委託料 3,938 千円 【都市整備課】 補足資料⑭

盛土造成地の位置と規模の把握を行い、大規模盛土造成地（3,000 m²以上）を抽出し、大規模盛土造成地マップを作成することで、住民等への周知と、防災意識の高揚を図るための経費。

【新規】消防救急無線・指令センター負担金 7,738 千円 【消防総務課】 補足資料⑮

いばらき消防指令センター運営及び機器等の保守点検のための負担金

按分率：人口割 90% 均等割 10%

【新規】消防庁舎整備事業 1,210 千円 【消防総務課】

現在、使用のエアコンは購入後 31 年が経過し、機能が低下しており修繕ができないことから更新するための経費。

消防庁舎冷暖房機器設置工事請負費

【新規】救急自動車購入事業 36,875 千円【安全な街づくり】 【警防課】

老朽化した 2 号救急自動車や医療資器材を最新装備のものに更新するための経費。

- ・車両本体 10,687 千円
- ・医療機器等 13,678 千円（患者監視モニター、人工呼吸器、除細動器等）
- ・艀装費 12,510 千円

【新規】消防施設整備事業 29,766 千円 【警防課】

補足資料⑱

耐震性防火貯水槽を効果的に配置することにより、災害時に安定した水利が確保でき、
確実・迅速な消防活動が図るための経費。

高萩市役所庁舎敷地 60m³行人塚児童公園 40m³

耐震性防火貯水槽設置工事設計委託料 3,651 千円

耐震性防火貯水槽設置工事請負費 26,115 千円

災害対策経費 20,508 千円 【危機対策課】

防災行政無線管理、災害対策用備蓄品購入、空家対策等に要する経費。

※東日本大震災復興基金

【新規】特定空家等実態調査委託料 2,830 千円

特定空家等と判断するために必要な実態調査委託料。

※社会資本整備総合交付金（国 1/2）

【新規】空家等対策計画策定委託料 3,424 千円

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するために必要な計画策定委託料。

自主防災組織育成経費 481 千円【安全な街づくり】 【危機対策課】

自主防災組織の結成及び活動に対する補助に要する経費。

〔補助概要〕 設立補助：一律 50 千円

活動補助：（3年間）：20 千円＋60 円×世帯数（上限 50 千円）

放射性物質汚染対処経費 2,578 千円【安全な街づくり】 【危機対策課】

除去土壌仮保管場の安全管理に要する経費。

※放射線量低減対策特別緊急事業費補助金（国 10/10）

【新規】茨城県・高萩市総合防災訓練経費 9,747 千円

【危機対策課】補足資料⑳

茨城県との合同開催により、災害時における防災活動の円滑化とともに、相互の協力体制
を強化し、併せて市民の防災に関する理解と意識の高揚を図るための経費。

※東日本大震災復興基金

5 便利さを生み出す「社会基盤」

情報化推進経費 26,685 千円 【企画広報課】

情報システム基盤の維持管理に要する経費。

地域情報通信基盤整備経費 6,953 千円 【企画広報課】

山間地域等における情報通信基盤（光ファイバ設備等）の維持管理に要する経費。

【新規】地域公共交通網形成計画策定負担金 10,476 千円

【企画広報課】 補足資料⑳

地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにするため地域公共交通網形成計画策定に要する経費。

山間地域代替バス運行費補助金 9,201 千円 【企画広報課】

山間地域住民の交通手段を確保するため、廃止路線代替バスの運行に要する支援経費。

[路線] 田代・米平線、大能線、君田線

※廃止路線代替バス運行維持対策費補助金（県 1/6）

バス路線運行維持費補助金 14,501 千円 【企画広報課】

住民の交通手段を確保するため、生活バス路線の運行に要する支援経費。

[路線] 千代田線、関口線、高萩駅東線

高速バス路線運行支援費補助金 1,000 千円 【企画広報課】

住民の多様な交通手段を確保するため、高速バス路線の運行に要する支援経費。

[路線] 東京線（3 往復/日）

※地域振興基金

【新規】立地適正化計画策定経費 9,620 千円 【企画広報課】 補足資料㉑

少子高齢化、人口減少といった課題に対し集約的都市を形成するため、都市機能等の立地適正化についての方針を定める計画策定に要する経費。

※集約都市形成支援事業費補助金（国 1/2）

浄化槽設置整備事業費補助金 3,285 千円 【環境衛生課】

浄化槽設置に対する補助金。

[平成 28 年度] 5 人槽×7 基、7 人槽×3 基

※循環型社会形成推進交付金(国 1/3)

県浄化槽設置整備事業費補助金(県 1/3)

(浄化槽設置に伴う単独浄化槽撤去への補助加算あり(県 10/10))

市道舗装改良事業 11,998 千円 【建設課】

補足資料⑯

交通の安全を図るため、舗装補修工事や改良工事に要する経費。

【新規】市道 205 号線外路面性状調査委託料 L=2,260m (大字島名地内外) 1,998 千円

【新規】市道 104 号線測量設計委託料 L=3,500m (大字中戸川地内) 10,000 千円

・高萩スカウトフィールドの開設に伴い、老朽化したアクセス道路の整備をするための測量設計に要する経費。

【新規】側溝排水路整備事業 2,484 千円 【建設課】

補足資料⑰

側溝排水路の未整備区間を整備するための経費

市道 217 号線側溝排水路整備工事請負費 L=60m (大字島名地内)

津波避難東西連結道路(浜野町踏切)整備事業 45,943 千円 【建設課】 補足資料⑱

沿岸部の北側地域と高台を連結する道路整備を行い、津波からの避難路を確保するための経費。

浜野町踏切改修に伴う用地取得費(排水路整備用地) A=2,934 m² 42,543 千円

※東日本大震災復興交付金管理基金

浜野町踏切歩道整備測量設計委託料(市道 1401 号線) L=97m 3,400 千円

橋梁長寿命化事業 123,000 千円 【建設課】

補足資料⑳

高萩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、15m以上の橋梁の点検・修繕設計・修繕工事に要する経費。

橋梁点検調査委託料 JR 2 橋(中央跨線橋、磯道跨線橋) 24,000 千円

市道 3037 号線(和野橋)外 4 橋実施設計委託料 22,600 千円

【新規】市道 202 号線(金成橋)外 9 橋改修工事請負費 76,400 千円

※防災・安全社会資本整備交付金(国 5.5/10)

橋梁(15m未満)定期点検事業 16,000 千円 【建設課】

平成 26 年 7 月 1 日から 2 m 以上の橋梁が、5 年に一度の点検が義務化され、15m 未満の橋梁 180 橋のうち、年次計画に基づき 43 橋分を点検するために要する経費。

橋梁点検調査委託料 43 橋

※防災・安全社会資本整備交付金（国 5.5/10）

交通安全施設整備事業 4,546 千円 【建設課】

補足資料⑯

通学路の安全を確保するための交通安全施設整備に要する経費。

市道 203 号線歩道整備に伴う用地取得費（大字高戸地内） A=65 m² 1,800 千円

【新規】市道 118 号線外路面表示工事請負費（大字高萩地内外）2,400 千円

※防災・安全社会資本整備交付金（国 5.5/10）

【新規】都市計画図修正委託料 1,790 千円 【都市整備課】

平成 25 年度から進めている都市計画道路の見直しに伴う、都市計画図等の修正、印刷に要する経費。

【新規】都市計画道路 3・4・1 号安良川下手網線事業認可申請図書作成委託料 1,815 千円

【都市整備課】補足資料⑳

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手網線の事業実施に向けた事業認可申請図書の作成に要する経費。

公共下水道事業経費 657,836 千円 【都市整備課】

日立・高萩広域下水道組合に対し、負担割合に応じて繰り出す負担金及び出資金に要する経費。企業債元利償還金の減少により、前年度比 3.2%減。今後も減少傾向となる。

公園維持管理経費 32,967 千円 【都市整備課】

補足資料㉑

市内 56 箇所ある公園の除草・草刈・清掃・樹木管理等、安心安全で快適な公園環境の醸成に要する経費。

【新規】都市公園内遊具長寿命化計画策定委託料 2,592 千円

都市公園に設置している遊具の長寿命化を図るための計画策定に要する経費。

※防災・安全交付金（国 1/2）

本庁舎災害復旧事業 629,100 千円 【財政課】

補足資料㉒

東日本大震災により被災した本庁舎の復旧に要する経費。

平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間の継続費設定 総額 3,190,104 千円

※庁舎建設基金

6 底力を高める「地域経営」

アセットマネジメント経費 3,810 千円 【財政課】

高萩市公共施設等管理計画に基づく個別計画の策定支援やワークショップの開催に要する経費。

アイラブ高萩・まちづくり推進経費 2,287 千円〔活力ある街づくり〕

【観光商工課】 補足資料⑳

市民の創意と工夫による地域ぐるみのまちづくりを目的として事業を行う団体を支援するための経費。

※地域振興基金

広報・広聴事務経費 13,299 千円 【企画広報課】

市報たかはぎ、市報お知らせ版の発行及びコミュニティFMによる行政情報発信に要する経費。

印刷製本費（市報、市報お知らせ版）7,097 千円

コミュニティFM放送委託料 4,185 千円

大学協定事業経費（地域連携分） 1,200 千円〔活力ある街づくり〕 【企画広報課】

地域協定を結んでいる6大学（東北福祉大学、常磐大学、茨城大学、筑波大学、茨城キリスト教大学、日本歯科大学）との協働事業に要する経費。

コミュニティFM放送局支援経費 1,107 千円〔安全な街づくり〕 【企画広報課】

行政情報、イベント情報及び災害時の情報など、地域に密着した情報を放送する「たかはぎFM」の運営に要する支援経費。

【新規】地域おこし協力隊経費 12,087 千円 【企画広報課】 補足資料㉑

人口減少及び高齢化が進行している本市に市外の人材を誘致し、その定住を図るとともに、地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊が活動するための支援経費。

【新規】高萩創生総合戦略推進経費 530 千円 【企画広報課】

高萩市創生総合戦略に定めた事業の進捗管理、検証等に要する経費。

地域コミュニティ活性化事業経費 2,079 千円〔安全な街づくり〕 【総務課】

「高萩市協働のまちづくり指針」に基づいて、地域コミュニティの活性化を図るための経費。

- ・ 市民、学識経験者を委員とする地域コミュニティ活動活性化委員会の開催
- ・ モデル地区の選定と、その地区への集落支援員制度の導入
- ・ 地区担当職員制度の調査研究

職員研修等経費 3,737 千円 【総務課】

総務省、自治大学、自治研修所等の研修に要する経費。

特 別 会 計

7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要

予算総額は、3,820,000千円で前年度当初比35,000千円の増(0.9%)。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 国民健康保険税	602,432	633,907	△ 31,475	△ 5.0	15.8
2. 使用料及び手数料	363	402	△ 39	△ 9.7	0.0
3. 国庫支出金	761,632	760,613	1,019	0.1	19.9
4. 療養給付費等交付金	131,414	155,826	△ 24,412	△ 15.7	3.4
5. 前期高齢者交付金	898,470	873,665	24,805	2.8	23.5
6. 県支出金	178,259	177,505	754	0.4	4.7
7. 共同事業交付金	897,686	867,749	29,937	3.4	23.5
8. 財産収入	3	2	1	50.0	0.0
9. 繰入金	342,542	308,569	33,973	11.0	9.0
10. 繰越金	2	2	0	0.0	0.0
11. 諸収入	7,197	6,760	437	6.5	0.2
歳入合計	3,820,000	3,785,000	35,000	0.9	100.0

- ・国民健康保険税については、被保険者の所得及び被保険者数の減による調定額の減により、前年度当初比5.0%の減となっている。
- ・療養給付費等交付金については、退職者医療制度の段階的廃止に伴う退職被保険者数の減により、前年度当初比15.7%の減となっている。
- ・繰入金については、制度拡充による保険基盤安定繰入金（保険者支援分繰入金）の増を主な要因として、前年度当初比11.0%の増となっている。なお、財源補てん分繰入金については前年度同額の6千万円を計上している。

< 歳出 >

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総 務 費	75,664	73,629	2,035		409	75,255	2.8	2.0
2. 保 険 給 付 費	2,239,886	2,192,100	47,786	598,189	1,159,548	482,149	2.2	58.6
3. 後期高齢者支援金等	457,970	467,419	△ 9,449	209,493	20,170	228,307	△ 2.0	12.0
4. 前期高齢者納付金等	526	552	△ 26			526	△ 4.7	0.0
5. 老人保健拠出金	25	25	0			25	0.0	0.0
6. 介護納付金	179,473	206,852	△ 27,379	85,892		93,581	△ 13.2	4.7
7. 共 同 事 業 拠 出 金	827,618	805,415	22,203	37,882	751,851	37,885	2.8	21.7
8. 保 健 事 業 費	30,788	30,455	333	8,434		22,354	1.1	0.8
9. 基 金 積 立 金	2	1	1		2		100.0	0.0
10. 公 債 費	740	740	0			740	0.0	0.0
11. 諸 支 出 金	2,802	2,812	△ 10		600	2,202	△ 0.4	0.1
12. 予 備 費	4,506	5,000	△ 494			4,506	△ 9.9	0.1
歳 出 合 計	3,820,000	3,785,000	35,000	939,890	1,932,580	947,530	0.9	100.0

- ・総務費については、一斉更新時の被保険者証の発送方法を普通郵便から簡易書留郵便に変更したことによる郵便料の増を主な要因として前年度当初比2.8%の増となっている。
- ・保険給付費については、前年度当初比2.2%の増となっており、うち高額療養費においては9.3%の増となっている。医療費全体では、前年度当初比1.4%増の2,679,097千円となっている。被保険者数は、前年度当初比4.4%減の7,803人と見込んでいる。これらのことから、一人当たり医療費は、前年度当初比6.1%増の343,342円となっている。
- ・介護納付金については、介護保険第2号被保険者数の減により、前年度当初比13.2%の減となっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要

予算総額は、313,000千円で前年度当初比9,000千円の増(3.0%)。

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	241,553	235,014	6,539	2.8	77.2
2. 使用料及び手数料	58	58	0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	70,805	68,353	2,452	3.6	22.6
4. 諸 収 入	583	574	9	1.6	0.2
5. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	313,000	304,000	9,000	3.0	100.0

- ・歳入については、被保険者数の増に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度当初比2.8%の増となっている。また、保険料軽減の制度拡大による対象者の増に伴い、繰入金が前年度当初比3.6%の増となっている。

<歳出>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	312,120	303,148	8,972		241,573	70,547	3.0	99.7
2. 諸 支 出 金	619	610	9		619		1.5	0.2
3. 予 備 費	261	242	19			261	7.9	0.1
歳 出 合 計	313,000	304,000	9,000		242,192	70,808	3.0	100.0

- ・歳出については、被保険者数の増等により、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度当初比3.0%の増となっている。

9 介護保険事業特別会計予算案の概要

(1) 保険事業勘定

予算総額は、2,567,000千円で前年度当初比148,000千円の増(6.1%)。

保険事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 保 険 料	563,143	532,264	30,879	5.8	21.9
2. 使用料及び手数料	55	55	0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	570,014	529,112	40,902	7.7	22.2
4. 支払基金交付金	696,056	658,086	37,970	5.8	27.1
5. 県 支 出 金	373,800	354,764	19,036	5.4	14.6
6. 財 産 収 入	57	31	26	83.9	0.0
7. 繰 入 金	363,460	344,337	19,123	5.6	14.2
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9. 諸 収 入	414	350	64	18.3	0.0
歳 入 合 計	2,567,000	2,419,000	148,000	6.1	100.0

- ・歳入については、第1号被保険者の増加に伴う保険料及び保険給付費の増加に伴う国庫支出金並びに支払基金交付金が、全体で前年度当初比6.2%、128,787千円の増加となっている。

<歳出>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他			
1. 総 務 費	33,015	33,391	△ 376		98	32,917	△ 1.1	1.3
2. 保 険 給 付 費	2,458,501	2,347,689	110,812	907,182	688,378	862,941	4.7	95.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	73,177	35,613	37,564	36,629	8,047	28,501	105.5	2.9
4. 基 金 積 立 金	58	32	26		57	1	81.3	0.0
5. 公 債 費	165	165	0			165	0.0	0.0
6. 諸 支 出 金	1,038	1,009	29			1,038	2.9	0.0
7. 予 備 費	1,046	1,101	△ 55			1,046	△ 5.0	0.0
歳 出 合 計	2,567,000	2,419,000	148,000	943,811	696,580	926,609	6.1	100.0

- ・歳出については、全体の95.8%を占める保険給付費が4.7%の増加となっている。
この増加の要因は、保険給付費のうち介護サービス等諸費において全体の52.1%を占める居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費が全体で前年度当初比10.8%、110,928千円の増加となったことが主な要因となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

予算総額は、6,600千円で前年度当初比2,700千円の減(△29.0%)。

介護サービス事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 サービス収入	6,570	9,243	△ 2,673	△ 28.9	99.6
2 繰入金	29	56	△ 27	△ 48.2	0.4
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	6,600	9,300	△ 2,700	△ 29.0	100.0

- ・歳入については、全体の99.6%を占めるサービス収入が前年度当初比で28.9%、2,673千円の減となっている。この減少の要因は、介護保険法の改正により平成28年度より予防給付の一部が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に段階的に移行することに伴い、介護予防支援サービス計画費収入が減少することが主な要因となっている。

<歳出>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1 総務費	594	538	56		594		10.4	9.0
2 事業費	5,976	8,721	△ 2,745		5,976		△ 31.5	90.6
3 諸支出金	1	1	0			1	0.0	0.0
4 予備費	29	40	△ 11			29	△ 27.5	0.4
歳出合計	6,600	9,300	△ 2,700		6,570	30	△ 29.0	100.0

- ・歳出については、全体の90.6%を占める事業費において前年度当初比で31.5%、2,745千円の減となっている。この減少の要因は、介護保険法の改正により平成28年度より予防給付の一部が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に段階的に移行することに伴い、居宅介護支援事業費が減少することが主な要因となっている。

10 霊園事業特別会計予算案の概要

(1) 秋山菖蒲霊園事業勘定

予算総額は、3,300千円で前年度当初比1,300千円の減(△28.3%)。

秋山菖蒲霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	4	3	1	33.3	0.1
2. 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰入金	967	1,258	△ 291	△ 23.1	29.3
4. 繰越金	1	1,034	△ 1,033	△ 99.9	0.1
5. 諸収入	2,327	2,304	23	1.0	70.5
歳入合計	3,300	4,600	△ 1,300	△ 28.3	100.0

・歳入については、主に霊園管理料による諸収入が70.5%を占めている。

<歳出>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	1,660	1,593	67		1,660		4.2	50.3
2. 公債費	1,140	2,309	△ 1,169		670	470	△ 50.6	34.5
3. 予備費	500	698	△ 198			500	△ 28.4	15.2
歳出合計	3,300	4,600	△ 1,300		2,330	970	△ 28.3	100.0

・歳出については、公債費において1,169千円の減(△50.6%)、予備費において198千円の減(△28.4%)等により、前年度当初比28.3%減の3,300千円となっている。

(2) 高萩霊園事業勘定

予算総額は、6,000千円で前年度当初比2,300千円の増(62.2%)。

高萩霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	5	2	3	150.0	0.1
2. 財産収入	14	12	2	16.7	0.2
3. 繰入金	2,625	221	2,404	1087.8	43.7
4. 繰越金	100	135	△35	△25.9	1.7
5. 諸収入	3,256	3,330	△74	△2.2	54.3
歳入合計	6,000	3,700	2,300	62.2	100.0

・歳入については、主に霊園管理料による諸収入が54.3%を占めている。

<歳出>

(単位 千円)

	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	5,500	3,200	2,300		5,500		71.9	91.7
2. 予備費	500	500	0			500	0.0	8.3
歳出合計	6,000	3,700	2,300		5,500	500	62.2	100.0

・歳出については、霊園管理費が2,300千円の増(71.9%)となっている。

これは、主に工事請負費2,049千円の増(239.9%)等によるものである。

企業会計

I 平成28年度 水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
営業収益 給水収益	654,997	648,666	6,331	1.0%	89.7%
受託工事収益	5,551	4,951	600	12.1%	0.7%
その他の営業収益	2,890	2,585	305	11.8%	0.4%
営業外収益 受取利息及び配当金	89	89	0	0.0%	0.0%
他会計補助金	1,290	1,693	△403	△23.8%	0.2%
受託工事収益	1,231	886	345	38.9%	0.2%
長期前受金戻入	30,046	30,253	△207	△0.7%	4.1%
雑収益	34,355	33,690	665	2.0%	4.7%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	730,451	722,815	7,636	1.1%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	180,354	188,589	△8,235	△4.4%	31.5%
配水及び給水費	64,774	59,156	5,618	9.5%	11.3%
受託工事費	5,552	4,952	600	12.1%	1.0%
総係費	76,472	98,143	△21,671	△22.1%	13.3%
減価償却費	179,178	174,379	4,799	2.8%	31.3%
資産減耗費	10,251	14,770	△4,519	△30.6%	1.8%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	33,445	39,112	△5,667	△14.5%	5.8%
受託工事費	1,232	886	346	39.1%	0.2%
雑支出	355	269	86	32.0%	0.1%
消費税	19,861	11,544	8,317	72.0%	3.5%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	0.2%
支 出 合 計	572,477	592,803	△20,326	△3.4%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
企業債	150,000	168,000	△18,000	△10.7%	92.4%
出資金	1,807	1,704	103	6.0%	1.1%
工事負担金	10,488	9,605	883	9.2%	6.5%
収 入 合 計	162,295	179,309	△17,014	△9.5%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	1,260	1,331	△71	△5.3%	0.3%
水道施設建設費	211,294	224,630	△13,336	△5.9%	47.2%
企業債償還金	235,393	240,943	△5,550	△2.3%	52.5%
支 出 合 計	447,947	466,904	△18,957	△4.1%	100.0%

3 平成28年度予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水件数は前年度当初と比較して0.8%増の11,908件とし、年間総給水量は0.7%減の3,129,804 m³を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収益的収入については、営業収益のうち、収入全体の89.7%を占める給水収益を、前年度当初と比較して6,331千円増(1.0%)を見込み654,997千円を計上した。受託工事収益は、下水道組合からの工事請負費を600千円増(12.1%)と見込み、5,551千円を計上した。営業外収益については、新会計制度に伴い、長期前受金戻入30,046千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して7,636千円増(1.1%)の730,451千円となった。

収益的支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、浄水場運転管理に係る人件費及び委託費の見直しにより前年度当初と比較して8,235千円減(△4.4%)の180,354千円を計上した。配水及び給水費は、修繕費における量水器交換工事該当件数の増加等により5,618千円増(9.5%)の64,774千円となった。受託工事費は600千円増(12.1%)の5,552千円を計上した。総係費は、委託費の減に伴い21,671千円減(△22.1%)の76,472千円を計上した。

営業外費用のうち支払利息は、前年度当初と比較して5,667千円減(△14.5%)の33,445千円を計上した。消費税納税額は、8,317千円増(72.0%)の19,861千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して20,326千円減(△3.4%)の572,477千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は157,974千円である。

本年度の予定損益として146,301千円の当年度純利益が生じる見込みである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、企業債は前年度当初と比較して 18,000 千円減 ($\Delta 10.7\%$) の 150,000 千円を計上した。下水道組合などからの工事負担金は 883 千円増 (9.2%) の 10,488 千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 17,014 千円減 ($\Delta 9.5\%$) の 162,295 千円となった。

資本的支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費は前年度当初と比較して 71 千円減 ($\Delta 5.3\%$) の 1,260 千円、水道施設建設費として 13,336 千円減 ($\Delta 5.9\%$) の 211,294 千円を計上した。企業債償還金は 5,550 千円減 ($\Delta 2.3\%$) の 235,393 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 18,957 千円減 ($\Delta 4.1\%$) の 447,947 千円となった。

4 主な建設改良費

水道施設建設費	配水管布設替工事 (秋山・高萩、下手綱、秋山)	79,175 千円
	直流電源盤更新工事 (石岡導水ポンプ場)	22,464 千円
	浄水池水位計更新工事 (第一浄水場)	2,689 千円
	ポンプ盤インバーター交換工事 (石滝増圧ポンプ場)	2,613 千円
	ゲーターロガー装置更新工事 (第一浄水場)	23,879 千円
	遠方監視装置更新工事 (石岡導水ポンプ場)	48,233 千円
	庁舎建設負担金 (28 年度全体負担額 : 16,853 千円) (上水負担割合 80%)	13,482 千円

Ⅱ 平成28年度 工業用水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
営業収益 給水収益	196,676	196,676	0	0.0%	93.9%
その他の営業収益	1,562	1,999	△437	△21.9%	0.7%
営業外収益 受取利息及び配当金	140	140	0	0.0%	0.1%
長期前受金戻入	11,104	9,583	1,521	15.9%	5.3%
雑収益	1	1	0	0.0%	0.0%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	209,485	208,401	1,084	0.5%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	64,462	62,943	1,519	2.4%	39.3%
配水及び給水費	10,542	10,161	381	3.7%	6.4%
総係費	21,678	27,312	△5,634	△20.6%	13.2%
減価償却費	50,306	48,782	1,524	3.1%	30.7%
資産減耗費	39	266	△227	△85.3%	0.0%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	8,127	8,806	△679	△7.7%	5.0%
雑支出	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税	8,384	7,229	1,155	16.0%	5.1%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	500	500	0	0.0%	0.3%
支 出 合 計	164,042	166,003	△1,961	△1.2%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
企業債	12,000	8,000	4,000	50.0%	100.0%
工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	12,000	8,000	4,000	50.0%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	平成28年度 伸率 %	平成28年度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	0	349	△349	皆減	0.0%
工業用水道施設建設費	31,722	34,852	△3,130	△9.0%	47.2%
企業債償還金	35,440	31,976	3,464	10.8%	52.8%
支 出 合 計	67,162	67,177	△15	0.0%	100.0%

3 平成28年度予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水事業所数を前年同様の5事業所、年間総給水量は6,898,500 m³を予定し収益的収入及び支出を計上した。

収益的収入については、営業収益のうち、給水収益は前年度当初同様と見込み196,676千円を計上した。その他の営業収益は、汚泥脱水機運転に係る負担金の減額により437千円減(△21.9%)の1,562千円を計上した。営業外収益のうち、新会計制度に伴い、長期前受金戻入として11,104千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して1,084千円増(0.5%)の209,485千円となった。

収益的支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、ダム負担金の増等により、前年度当初と比較して1,519千円増(2.4%)の64,462千円を計上した。配水及び給水費は、人件費の増等により381千円増(3.7%)の10,542千円を計上した。総係費については、委託費の減等により5,634千円減(△20.6%)の21,678千円を計上した。減価償却費は1,524千円増(3.1%)の50,306千円を計上した。

営業外費用のうち、支払利息は、679千円減(△7.7%)の8,127千円を計上した。消費税納税額は、1,155千円増(16.0%)の8,384千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して1,961千円減(△1.2%)の164,042千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は45,443千円である。

本年度の予定損益として44,117千円の当年度純利益が生じる見込みである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入である企業債については、前年度当初と比較して 4,000 千円増 (50.0%) の 12,000 千円を計上した。

資本的支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費は前年度当初と比較して 349 千円皆減とし、工業用水道施設建設費は 3,130 千円減 ($\Delta 9.0\%$) の 31,722 千円を計上した。企業債償還金は、3,464 千円増 (10.8%) の 35,440 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 15 千円減 (0.0%) の 67,162 千円となった。

4 主な建設改良費

工業用水道施設建設費	配水管布設替工事(高戸)	25,466 千円
	沈砂池水位計更新工事	2,884 千円
	庁舎建設負担金 (28 年度全体負担額 : 16,853 千円)	
	(工水負担割合 20%)	3,371 千円